

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月27日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日
売上高(千円)	1,406,055	1,663,219	1,818,462	3,018,413	3,416,979
経常利益(千円)	302,172	338,463	424,718	570,477	688,708
中間(当期)純利益(千円)	177,102	195,189	238,626	348,594	418,273
純資産額(千円)	1,630,650	2,244,545	2,355,353	2,285,169	2,281,988
総資産額(千円)	2,092,942	2,930,942	2,884,010	3,092,038	2,945,917
1株当たり純資産額(円)	87,721.27	11,977.29	6,269.19	12,153.10	6,085.30
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	9,556.13	1,045.32	635.87	1,782.39	1,117.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	9,457.30	1,032.41	631.48	1,750.40	1,103.65
自己資本比率(%)	77.9	76.6	81.7	73.9	77.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	169	112,752	159,904	237,286	381,595
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	400,673	63,776	25,823	361,535	85,398
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	13,130	78,332	105,375	8,580	85,728
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,145,174	1,320,657	1,590,649	1,348,043	1,562,756
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	39 (65)	86 (52)	109 (67)	47 (50)	105 (55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年1月20日付で1株を10株に株式分割及び平成18年1月20日付で1株を2株に株式分割しております。

3. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日
売上高(千円)	1,302,235	1,606,576	1,750,174	2,809,756	3,294,891
経常利益(千円)	298,543	376,181	436,518	573,212	734,670
中間(当期)純利益(千円)	175,684	223,202	249,641	340,576	451,901
資本金(千円)	571,189	585,046	589,498	578,491	585,936
発行済株式総数(株)	18,589	187,400	375,680	186,600	375,000
純資産額(千円)	1,647,239	2,260,899	2,387,379	2,295,159	2,305,235
総資産額(千円)	2,085,154	2,913,924	2,880,096	3,066,015	2,926,753
1株当たり純資産額(円)	88,613.69	12,064.56	6,354.44	12,206.64	6,147.29
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9,479.61	1,195.34	665.22	1,739.24	1,207.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	9,381.57	1,180.59	660.63	1,708.02	1,192.39
1株当たり配当額(円)	-	-	-	500	300
自己資本比率(%)	79.0	77.6	82.9	74.9	78.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	39 (59)	55 (49)	67 (67)	45 (45)	66 (53)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成17年1月20日付で1株を10株に株式分割及び平成18年1月20日付で1株を2株に株式分割しております。
- 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次の「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年7月1日付けで株式会社ダイブを吸収合併存続会社として合併したため、連結子会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社モバイルコミュニケーションズ	東京都渋谷区	5,000	モバイルコンテンツ事業	100.0	・ソリューション等 ・役員の兼任等 有

(注) 株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年6月29日に資本金60,000千円を55,000千円減資しておりません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

事業の内容	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	109(67)
合計	109(67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( ) は外書きで、臨時従業員であります。  
2. 臨時従業員者数は、アルバイト・派遣社員の当中間連結会計期間の期中平均人員（ただし、1日勤務時間7時間15分換算による）であります。  
3. 当社グループは、単一の事業を営んでおります。また、従業員数については、事業の種類別の区分が困難であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	67(67)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( ) は外書きで、臨時従業員であります。  
2. 臨時従業員者数は、アルバイト・派遣社員の当中間会計期間の期中平均人員（ただし、1日勤務時間7時間15分換算による）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）における我が国経済は、生産・販売関連が好調であり、引き続き景気の回復基調が継続しているものの、個人消費や米国経済の先行き等、今後の見通しについての慎重な見方も残っております。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますモバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話・PHSの契約加入台数が、平成18年11月末のTCA（社団法人電気通信事業者協会）の発表で9,934万台（前年同月末比513万台増）となり、加入台数の伸びは鈍化してきております。

一方、いわゆる第三世代携帯の契約者数については6,080万台と、携帯電話加入台数の64.4%（前年同月末比18.8%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流となっていることが伺えます。

以上のように情報インフラの高速・高機能端末が主流になることで、リッチコンテンツの普及も格段に進んでおり、今後はさらに高付加価値のコンテンツに対する市場のニーズが高まると考えられます。

また、モバイル・ナンバー・ポータビリティ開始やキャリアポータルへの検索機能導入、新規キャリアの参入と、モバイルコンテンツ業界はこれまでにない大きな変革期に差し掛かっており、当社においてもビジネスモデルやサービスについて方向性の転換期となるとともに、業界全体においても競争が激化することが予測されます。

当社グループといたしましては、これらの流れにいち早く対応し、新規コンテンツの開発と既存コンテンツのリニューアル、ソリューション案件の獲得に努め、安定した収益を確保しつつ、柔軟に次代のビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高1,818,462千円（前年同期比9.3%増）、営業利益422,973千円（前年同期比24.8%増）、経常利益424,718千円（前年同期比25.5%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の種類別業績は次のとおりであります。なお、当社グループは国内外においてモバイルコンテンツ事業を展開しており、同事業は「コンテンツサービス」、「ソリューション」の2つの種類に分けておりますが、以下の説明においては、国内事業との区別を明確にするため、「海外」として別途記述いたします。

#### <コンテンツサービス>

コンテンツサービスにおきましては、モバイル・ナンバー・ポータビリティに向け、主要サイトのマルチキャリア展開を積極的に推進いたしました。ゲーム分野におきましては「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「総合ゲームサイト」をそれぞれ3キャリア（EZweb, i-mode, Yahoo!ケータイ）に展開いたしました。

また音楽分野におきましては、独自の原盤制作を進め、着実に楽曲数を増やしてまいりました。加えて、既にEZwebとi-modeにおいてサービスを開始しております「着うたフルサイト」を、Yahoo!ケータイにおいて「取り放題方式」でサービス開始いたしました。「着うたフル」の取り放題モデルは、提供音源の権利を自社で保有しているという当社独自のビジネスモデルにより可能になった形式であり、今後の会員増加により売上はもちろんのこと利益の拡大が見込めます。

キャリア間での互換性が高まり、ユーザーも増加傾向にあるツール系サイト（デコレーションメールや、UIカスタマイズ等）につきましてもマルチキャリア化を推進し、新規会員獲得を図りました。

#### <ソリューション>

ソリューションにおきましては、トヨタ自動車のオリジナル携帯「TiMo（ティーモ）」の会員向けコンテンツサービス「無料コンテンツ倉庫」の制作・運営を受注し、10月末にサービスを開始いたしました。

また引き続き、サイト運用業務、ユーザーサポート業務、サーバ保守管理業務、携帯用Flash・着うた・着メロ・各種画像制作におきましても積極的な営業展開を図りました。特に既存大手クライアントからのモバイルサイト構築案件が拡大し、今後はそれらの運営に伴う収益も拡大が見込まれます。

今期本格的に稼働を開始いたしました「店頭アフィリエイト」は、契約店舗数の増加に伴い、成約数も増加傾向にあります。また、自社のコンテンツを利用した「コンテンツ2次利用」につきましても利用企業数が増加しております。

< 海外 >

海外につきましては、中国において携帯コンテンツ配信のISP全国ライセンスを所有する「北京業主行網絡科技有限公司」を通じて、現在はIVRを中心としてSMS・WAP・Java等のコンテンツを配信しております。

また、デジタルアニメーション関連の教育事業に関しましては、江南大学（中国）と日本の大学との提携によりダブルディグリーが可能なシステムでの開校準備をしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の種類別業績につきましては、コンテンツサービスにおける売上高1,219,940千円（前年同期比0.7%減）、ソリューションにおける売上高598,522千円（前年同期比37.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ269,992千円（前年同期比20.4%増）増加し、1,590,649千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果、取得した資金は159,904千円（前年同期比47,152千円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益427,718千円、売上債権の増加額24,620千円、仕入債務の減少額44,998千円、法人税等の支払による減少額245,226千円等が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は25,823千円（前年同期比37,952千円減）となりました。これは主に無形固定資産の取得20,434千円及び関係会社株式の取得16,448千円等が反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は105,375千円（前年同期比27,042千円増）となりました。これは主に配当金の支払112,500千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、携帯電話及びPHS等利用者にコンテンツを開発し提供する事業を主体としており、生産設備を保有していないため生産実績の記載はしていません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称		当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	
		仕入実績 (千円)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業	コンテンツサービス	222,441	3.2
	ソリューション	6,352	79.3
合計		228,794	12.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の仕入実績は、情報等使用料及び商品仕入であります。

3. 情報等使用料とは、当社グループが配信する画像、ゲーム、音楽著作物及びソフトウェアの権利保持者及び代理人に支払う料金であります。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション	630,022	44.8	31,500	488.8
合計	630,022	44.8	31,500	488.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称		当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業	コンテンツサービス	1,219,940	0.7
	ソリューション	598,522	37.8
合計		1,818,462	9.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	883,228	53.1	755,443	41.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	231,576	13.9	314,446	17.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

##### 中国事業における重要な契約

中国においてモバイルコンテンツ事業を営むにあたり必要となるICPライセンス（増値電信業務経営許可証）の取得に際して、外資である当社又は当社子会社から直接出資の制限（外商投資電信企業管理規定）が存在する為、当社海外本部長であり、因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人を介して間接出資する形態を採用しております。当社は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となっております。当社は当該中国人従業員及びその近親者と以下の契約を締結することにより、契約上の取り決めを通じて、連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を支配しております。

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
顔兵 単春林	金銭消費貸借及び質権設定に関する契約書	北京業主行網絡科技有限公司の事業関連資金の貸借及び質権設定等に関する契約	平成18年10月11日から平成37年12月25日まで 弁済日について、「貸主」及び「借主」はその期日の変更を書面により合意することができる。
因特瑞思（北京）信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 顔兵 単春林	オプション契約	北京業主行網絡科技有限公司の持分譲受選択権を当社または当社が指定する者に付与する契約	契約締結日：平成18年10月11日 有効期限は締結日から当社または当社が指定する者に全持分が譲渡された時まで。
因特瑞思（北京）信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司	コンテンツ配信に関する業務提携契約書	因特瑞思（北京）信息科技有限公司が北京業主行網絡科技有限公司に対し、優先的にコンテンツを提供し、北京業主行網絡科技有限公司がこれを配信する契約	平成18年10月11日から平成36年3月2日まで 契約期間満了の1ヶ月前までに本契約を終了させる旨を書面にて相手方に通知しない場合、自動的に1年間更新。

なお、平成17年12月26日締結の「金銭消費貸借質権設定契約書」（以下、「前契約」）及びこれに伴い締結した覚書等を平成18年10月11日付けで合意解約しております。前契約の内容は、以下の通りであります。

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
顔兵 単春林	金銭消費貸借質権設定契約書	北京業主行網絡科技有限公司の事業関連資金の貸借及び質権設定等に関する契約	平成17年12月26日から平成27年12月25日まで 弁済日について、「貸主」及び「借主」はその期日の変更を書面により合意することができる。
顔兵 単春林	覚書	北京業主行網絡科技有限公司の事業の監督及び重要事項の事前確認等に関する契約	契約締結日：平成17年12月26日 契約期間は上記「金銭消費貸借質権設定契約書」による。

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、在外子会社因特瑞思（北京）信息科技有限公司は以下の設備を売却しております。

会社名 (所在地)	事業の種類別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (人)
			建物	合計	
因特瑞思（北京）信息科技有限公司 (中華人民共和国北京市)	モバイル コンテンツ事業	統括業務設備	17,007	17,007	8 ( - )

(注) 従業員数は就業人員であり、( ) は外書きで、臨時従業員であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,478,000
計	1,478,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月27日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	375,680	375,680	株式会社大阪証券 取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」市場	-
計	375,680	375,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年2月1日以降半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年10月18日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	353	343
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353(注)1.4	343
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,309(注)5	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年11月8日 至平成23年11月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,309 資本組入額 11,655	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問、又はコンサルタントの地位にあることを要する。 上記に関わらず、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	406	396
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	812(注)1.3.4	792(注)1.3.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,036(注)3.5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月12日から 平成22年9月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,036 資本組入額 33,018 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、コンサルタント並びに従業員であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、第17回定時株主総会及び平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当に関する契約」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年8月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	72	71
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,440(注)1.2.3.4	1,420(注)1.2.3.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,950(注)2.3.5	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月8日から 平成21年9月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,950 資本組入額 6,475 (注)2.3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問並びに従業員であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、第16回定時株主総会及び平成16年9月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当に関する契約」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成15年8月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	127	127
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,540(注)1.2.3.4	2,540(注)1.2.3.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,900(注)2.3.5	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月8日から 平成20年9月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,900 資本組入額 4,450 (注)2.3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役並びに従業員であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、第15回定時株主総会及び平成15年9月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当に関する契約」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成14年8月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	2	2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)1.2.3.4	40(注)1.2.3.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,381(注)2.3.5	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月7日から 平成19年9月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,381 資本組入額 2,691 (注)2.3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役並びに従業員であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、第14回定時株主総会及び平成14年9月9日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当に関する契約」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年11月1日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成17年10月31日開催の取締役会決議により、平成18年1月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整をすることができるものとする。
5. 新株予約権の1個当りの払込金額は、1株当りの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。
- なお、新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払い込み金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に当社が株主割当として時価を下回る価額で株式を発行する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

6. 新株予約権の消却事由及び条件

当社株主総会において、当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、あるいは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権は対象者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が本新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には当該新株予約権を無償で消却することができる。ただし、この場合の消却手続きに関しては新株予約権の行使期間終了後に一括して行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日	680	375,680	3,562	589,498	3,562	467,450

(注) 新株予約権及び新株引受権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植田 勝典	千葉市中央区	208,248	55.43
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	16,000	4.25
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	5,624	1.49
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	4,800	1.27
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,920	0.51
OCAインベストメント株式 会社	神戸市中央区磯上通6-1-14	1,832	0.48
稲盛 和夫	京都市伏見区	1,600	0.42
千葉トヨペット株式会社	千葉市美浜区稲毛海岸4-5-1	1,600	0.42
藤井 和彦	東京都府中市	1,350	0.35
杉山 浩一	千葉県鎌ヶ谷市	1,232	0.32
計	-	244,206	65.00

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,680	375,680	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	375,680	-	-
総株主の議決権	-	375,680	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4株、また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	29,090	28,200	26,450	34,500	25,600	23,300
最低(円)	23,450	19,020	20,650	24,050	19,800	18,900

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における  
ものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,340,657		1,610,649		1,582,756	
2. 受取手形及び売掛 金		527,983		582,254		556,999	
3. たな卸資産		11,327		5,733		13,393	
4. 繰延税金資産		25,925		26,829		29,494	
5. 短期貸付金		-		-		83	
6. 未収入金		1,847		14,953		7	
7. その他		69,731		59,429		66,185	
貸倒引当金		-		3,108		1,991	
流動資産合計		1,977,471	67.5	2,296,741	79.6	2,246,930	76.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具備品		119,094		124,000		123,788	
減価償却累計 額		92,853	26,241	100,819	23,180	97,075	26,713
(2) その他		152,856		183,487		197,687	
減価償却累計 額		25,628	127,227	26,774	156,712	22,314	175,372
有形固定資産合計		153,469	5.2	179,893	6.3	202,085	6.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		53,260		50,156		42,319	
(2) のれん		-		22,037		-	
(3) 連結調整勘定		-		-		24,202	
(4) その他		1,508		-		952	
無形固定資産合計		54,768	1.9	72,194	2.5	67,473	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		671,310		263,723		356,324	
(2) 長期貸付金		47,898		41,898		44,898	
(3) 長期差入保証 金		52,757		52,611		52,559	
(4) その他		21,165		18,847		20,544	
貸倒引当金		47,898		41,898		44,898	
投資その他の資産 合計		745,232	25.4	335,181	11.6	429,427	14.6
固定資産合計		953,470	32.5	587,269	20.4	698,987	23.7
資産合計		2,930,942	100.0	2,884,010	100.0	2,945,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		195,496		174,852		219,651	
2. 短期借入金		500		-		-	
3. 未払法人税等		219,080		192,101		255,960	
4. 賞与引当金		10,595		12,301		11,444	
5. 役員賞与引当金		-		10,850		17,400	
6. その他		73,408		119,542		98,505	
流動負債合計		499,080	17.0	509,647	17.7	602,962	20.5
固定負債							
1. 繰延税金負債		186,926		18,619		60,576	
2. その他		390		390		390	
固定負債合計		187,316	6.4	19,009	0.6	60,966	2.0
負債合計		686,397	23.4	528,657	18.3	663,929	22.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		585,046	20.0	-	-	-	-
資本剰余金		462,997	15.8	-	-	-	-
利益剰余金		865,069	29.5	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		309,783	10.6	-	-	-	-
為替換算調整勘定		21,649	0.7	-	-	-	-
資本合計		2,244,545	76.6	-	-	-	-
負債・資本合計		2,930,942	100.0	-	-	-	-
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		-	-	589,498	20.5	585,936	19.9
2 資本剰余金		-	-	467,450	16.2	463,887	15.8
3 利益剰余金		-	-	1,214,279	42.1	1,088,153	36.9
株主資本合計		-	-	2,271,228	78.8	2,137,977	72.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	61,375	2.1	123,640	4.2
2 為替換算調整勘定		-	-	22,606	0.8	20,370	0.7
評価・換算差額等合計		-	-	83,981	2.9	144,011	4.9
新株予約権		-	-	142	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,355,353	81.7	2,281,988	77.5
負債・純資産合計		-	-	2,884,010	100.0	2,945,917	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	1,663,219	100.0	1,818,462	100.0	3,416,979	100.0			
売上原価		739,633	44.5	793,825	43.7	1,505,205	44.1			
売上総利益		923,586	55.5	1,024,637	56.3	1,911,774	55.9			
販売費及び一般管理費		584,652	35.1	601,663	33.0	1,217,327	35.6			
営業利益		338,933	20.4	422,973	23.3	694,446	20.3			
営業外収益										
1. 受取利息		682		1,424		1,214				
2. 受取配当金		141		145		1,141				
3. 受取賃貸料		780		780		1,560				
4. 持分法による投資利益		598		-		1,112				
5. 保険解約益		6,258		458		6,258				
6. その他		740	9,200	0.6	730	3,537	0.2	1,252	12,538	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		22		-		42				
2. 支払管理手数料		256		256		513				
3. 株式分割費用		-		-		8,185				
4. 為替差損		9,351		277		9,412				
5. 持分法による投資損失		-		1,050		-				
6. その他		40	9,671	0.6	208	1,793	0.1	122	18,277	0.5
経常利益		338,463	20.4	424,718	23.4	688,708	20.2			
特別利益										
1. 固定資産売却益	-		-		758					
2. 投資有価証券売却益	65,160		-		103,160					
3. 貸倒引当金戻入益	2,500	67,660	4.0	3,000	3,000	0.1	5,500	109,418	3.2	
税金等調整前中間(当期)純利益		406,123	24.4	427,718	23.5	798,126	23.4			
法人税、住民税及び事業税	211,425		185,648		382,508					
法人税等調整額	491	210,933	12.7	3,443	189,091	10.4	2,654	379,853	11.2	
中間(当期)純利益		195,189	11.7	238,626	13.1	418,273	12.2			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			456,442
資本剰余金増加高			
1.新株予約権等の行使 による増加		6,555	6,555
資本剰余金中間期末 残高			462,997
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			780,579
利益剰余金増加高			
1.中間純利益		195,189	195,189
利益剰余金減少高			
1.配当金		93,300	
2.役員賞与		17,400	110,700
利益剰余金中間期末 残高			865,069

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,562	3,562		7,124
剰余金の配当			112,500	112,500
中間純利益			238,626	238,626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,562	3,562	126,126	133,251
平成18年11月30日 残高（千円）	589,498	467,450	1,214,279	2,271,228

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日 残高（千円）	123,640	20,370	144,011	-	2,281,988
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					7,124
剰余金の配当					112,500
中間純利益					238,626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	62,265	2,235	60,029	142	59,886
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	62,265	2,235	60,029	142	73,364
平成18年11月30日 残高（千円）	61,375	22,606	83,981	142	2,355,353

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日 残高（千円）	578,491	456,442	780,579	1,815,513
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,445	7,445		14,890
剰余金の配当			93,300	93,300
利益処分による役員賞与			17,400	17,400
当期純利益			418,273	418,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,445	7,445	307,573	322,463
平成18年5月31日 残高（千円）	585,936	463,887	1,088,153	2,137,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日 残高（千円）	469,656	-	469,656	2,285,169
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				14,890
剰余金の配当				93,300
利益処分による役員賞与				17,400
当期純利益				418,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	346,015	20,370	325,644	325,644
連結会計年度中の変動額合計（千円）	346,015	20,370	325,644	3,181
平成18年5月31日 残高（千円）	123,640	20,370	144,011	2,281,988

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		406,123	427,718	798,126
減価償却費		23,492	22,392	49,517
連結調整勘定償却額		-	-	2,200
のれん償却額		-	3,116	-
株式報酬費用		-	142	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		2,559	1,883	3,567
賞与引当金の増加額(減少額)		1,250	856	2,100
役員賞与引当金の増加額(減少額)		-	6,550	17,400
受取利息及び受取配当金		823	1,569	2,355
株式分割費用		-	-	8,185
保険解約益		6,258	458	6,258
支払利息		22	-	42
為替差損益(差益)		9,351	277	9,412
持分法による投資損益(利益)		598	1,050	1,112
投資有価証券売却益		65,160	-	103,160
固定資産売却益		-	-	758
売上債権の減少額(増加額)		3,943	24,620	23,731
たな卸資産の減少額(増加額)		12,324	7,659	10,292
仕入債務の増加額(減少額)		46,059	44,998	22,730
未払消費税等の増加額(減少額)		15,263	9,968	5,277
その他流動資産の減少額 (増加額)		26,720	4,158	32,762
その他流動負債の増加額 (減少額)		23,663	26,236	20,069
役員賞与の支払額		17,400	-	17,400
小計		252,001	403,561	658,094
利息及び配当金の受取額		823	1,569	2,355
利息の支払額		22	-	42
法人税等の支払額		140,050	245,226	278,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,752	159,904	381,595
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		94,615	854	99,757
有形固定資産の売却による収入		-	5,038	1,162
無形固定資産の取得による支出		18,846	20,434	24,486
投資有価証券の取得による支出		20,000	12,000	24,000
投資有価証券の売却による収入		70,160	15,000	111,760
関係会社株式の取得による支出		2,000	16,448	-
連結範囲の変更を伴う関係会社出資 金の取得による支出	2	-	-	74,314
貸付金の回収による収入		18,209	3,997	22,185
貸付けによる支出		-	-	250
長期差入保証金の増加による支出		574	240	216
長期差入保証金の返還による収入		892	188	732
保険解約による収入		16,478	545	16,478
その他投資等の増加による支出		33,481	614	14,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,776	25,823	85,398

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		103,000	-	203,000
短期借入金の返済による支出		102,500	-	203,133
株式の発行による収入		13,110	7,124	14,890
株式分割による支出		-	-	8,185
配当金の支払額		91,942	112,500	92,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,332	105,375	85,728
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,970	812	4,244
現金及び現金同等物の増加額(減少 額)		27,385	27,893	214,713
現金及び現金同等物の期首残高		1,348,043	1,562,756	1,348,043
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	1,320,657	1,590,649	1,562,756

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社モバイルコミュニケーションズ</p> <p>株式会社ダイブ</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社モバイルコミュニケーションズ</p> <p>株式会社ダイブ</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p> <p>北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>なお、連結子会社であった株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年7月1日付で株式会社ダイブを吸収合併存続会社として、合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社モバイルコミュニケーションズ</p> <p>株式会社ダイブ</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p> <p>北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>なお、北京業主行網絡科技有限公司は、間接出資により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社持分法適用会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>株式会社スティルフィッシュ</p> <p>上記の持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。なお、同社は当中間連結会計期間から重要性を考慮し持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社持分法適用会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>株式会社スティルフィッシュ</p> <p>上記の持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社持分法非適用会社の数 1社</p> <p>持分法非適用会社名</p> <p>瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用している関連会社持分法適用会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>株式会社スティルフィッシュ</p> <p>上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、同社は当連結会計年度から重要性を考慮し持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。なお因特瑞思(北京)信息科技有限公司は6月末が中間決算日であります。このため、同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>株式会社ダイブの中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は6月末が中間決算日であります。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ)商品          移動平均法による原価法を採用しております。          (ロ)仕掛品          個別法による原価法を採用しております。          (ハ)貯蔵品          最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          主な耐用年数は次のとおりであります。          建物 3～41年          工具器具備品 4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          同 左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ)商品          同 左          (ロ)仕掛品          同 左          (ハ)貯蔵品          同 左</p> <p>イ. 有形固定資産          同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          同 左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ)商品          同 左          (ロ)仕掛品          同 左          (ハ)貯蔵品          同 左</p> <p>イ. 有形固定資産          同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ.</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,400千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,281,988千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ142千円減少しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産「その他」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「営業権」の金額は1,428千円であります。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めておりました「営業権」の償却費は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれる「営業権」の償却費の金額は476千円であります。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
<p>1 提出会社及び連結子会社(株式会社モバイルコミュニケーションズ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 830,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 830,000 千円</p>	<p>1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 800,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 800,000 千円</p>	<p>1 提出会社及び連結子会社(株式会社モバイルコミュニケーションズ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 830,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 830,000千円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 122,103</p> <p>役員報酬 56,260</p> <p>給与手当 166,303</p> <p>賞与引当金繰入額 10,285</p> <p>支払手数料 84,320</p> <p>賃借料 31,295</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 72,894</p> <p>役員報酬 67,280</p> <p>給与手当 197,611</p> <p>賞与引当金繰入額 11,848</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,850</p> <p>支払手数料 77,193</p> <p>賃借料 30,124</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 252,921</p> <p>役員報酬 114,460</p> <p>給与手当 364,806</p> <p>賞与引当金繰入額 11,078</p> <p>役員賞与引当金繰入額 17,400</p> <p>支払手数料 151,954</p> <p>賃借料 64,345</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	375,000	680	-	375,680
合計	375,000	680	-	375,680
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加680株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加680株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	142
合計		-	-	-	-	-	142

(注) 上表の新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	112,500	300	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	186,600	188,400	-	375,000
合計	186,600	188,400	-	375,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加188,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加980株及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使による新株発行による増加20株並びに株式分割による増加187,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	前連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成17年 8月26日 定時株主総会	普通株式	93,300	500	平成17年 5月31日	平成17年 8月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年 8月25日 定時株主総会	普通株式	112,500	利益剰余金	300	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,340,657</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,320,657</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,340,657	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	20,000	現金及び現金同等物	1,320,657	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,610,649</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,590,649</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,610,649	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	20,000	現金及び現金同等物	1,590,649	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,582,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,562,756</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,582,756	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	20,000	現金及び現金同等物	1,562,756
現金及び預金勘定	1,340,657																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	20,000																			
現金及び現金同等物	1,320,657																			
現金及び預金勘定	1,610,649																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	20,000																			
現金及び現金同等物	1,590,649																			
現金及び預金勘定	1,582,756																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	20,000																			
現金及び現金同等物	1,562,756																			
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>2. 間接出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 間接出資により新たに北京業主行網絡科技有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北京業主行網絡科技有限公司出資額と北京業主行網絡科技有限公司取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,358</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,522</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,283</td> </tr> <tr> <td>北京業主行網絡科技有限公司出資額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> <tr> <td>北京業主行網絡科技有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,685</td> </tr> <tr> <td>差引：北京業主行網絡科技有限 公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,314</td> </tr> </table>	流動資産	25,358	固定資産	55,522	連結調整勘定	26,402	流動負債	17,283	北京業主行網絡科技有限公司出資額	90,000	北京業主行網絡科技有限公司現金及び現金同等物	15,685	差引：北京業主行網絡科技有限 公司取得のための支出	74,314				
流動資産	25,358																			
固定資産	55,522																			
連結調整勘定	26,402																			
流動負債	17,283																			
北京業主行網絡科技有限公司出資額	90,000																			
北京業主行網絡科技有限公司現金及び現金同等物	15,685																			
差引：北京業主行網絡科技有限 公司取得のための支出	74,314																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 577 517 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,278</td> <td>2,122</td> <td>13,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,278</td> <td>2,122</td> <td>13,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="177 943 517 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="177 1216 517 1319"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,278	2,122	13,156	合計	15,278	2,122	13,156	1年内	4,971千円	1年超	8,443千円	合計	13,415千円	支払リース料	2,002千円	減価償却費相当額	2,122千円	支払利息相当額	139千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 577 952 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,090</td> <td>9,819</td> <td>13,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,090</td> <td>9,819</td> <td>13,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="612 943 952 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="612 1216 952 1319"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>270千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,090	9,819	13,271	合計	23,090	9,819	13,271	1年内	7,729千円	1年超	6,206千円	合計	13,935千円	支払リース料	4,039千円	減価償却費相当額	3,848千円	支払利息相当額	270千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 577 1385 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,090</td> <td>5,970</td> <td>17,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,090</td> <td>5,970</td> <td>17,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1048 943 1385 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1048 1216 1385 1319"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,090	5,970	17,120	合計	23,090	5,970	17,120	1年内	7,601千円	1年超	10,103千円	合計	17,704千円	支払リース料	5,814千円	減価償却費相当額	5,970千円	支払利息相当額	428千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	15,278	2,122	13,156																																																																							
合計	15,278	2,122	13,156																																																																							
1年内	4,971千円																																																																									
1年超	8,443千円																																																																									
合計	13,415千円																																																																									
支払リース料	2,002千円																																																																									
減価償却費相当額	2,122千円																																																																									
支払利息相当額	139千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	23,090	9,819	13,271																																																																							
合計	23,090	9,819	13,271																																																																							
1年内	7,729千円																																																																									
1年超	6,206千円																																																																									
合計	13,935千円																																																																									
支払リース料	4,039千円																																																																									
減価償却費相当額	3,848千円																																																																									
支払利息相当額	270千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	23,090	5,970	17,120																																																																							
合計	23,090	5,970	17,120																																																																							
1年内	7,601千円																																																																									
1年超	10,103千円																																																																									
合計	17,704千円																																																																									
支払リース料	5,814千円																																																																									
減価償却費相当額	5,970千円																																																																									
支払利息相当額	428千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	40,000	562,400	522,400
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,000	562,400	522,400

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99,311
非上場債券	-

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,500	141,000	103,500
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,500	141,000	103,500

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	97,211

前連結会計年度末（平成18年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	37,500	246,000	208,500
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,500	246,000	208,500

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	100,211

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）及び前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 142千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、コンサルタント及び従業員合計33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 353株
付与日	平成18年11月8日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問、またはコンサルタントの地位にあることを要する。 上記 に関わらず、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	平成18年11月8日から平成20年11月7日まで
権利行使期間	平成20年11月8日から平成23年11月7日まで
権利行使価格(円)	23,309
付与日における公正な評価単価(円)	9,703

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び当社従業員35名	当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員62名	当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員55名
ストック・オプション数 (注)	普通株式3,880株	普通株式3,640株	普通株式7,860株
付与日	平成13年9月6日	平成14年9月9日	平成15年9月8日
権利確定条件	付与日（平成13年9月6日）以降、権利確定日（平成15年9月1日）まで継続して勤務していること	付与日（平成14年9月9日）以降、権利確定日（平成16年9月7日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年9月8日）以降、権利確定日（平成17年9月8日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2年間（自 平成13年9月6日 至 平成15年8月31日）	2年間（自 平成14年9月9日 至 平成16年9月6日）	2年間（自 平成15年9月8日 至 平成17年9月7日）
権利行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成18年8月31日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成16年9月7日 至 平成19年9月6日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成17年9月8日 至 平成20年9月7日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問並びに従業員44名	当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、コンサルタント並びに従業員63名
ストック・オプション数 (注)	普通株式1,920株	普通株式930株
付与日	平成16年9月10日	平成17年9月14日
権利確定条件	付与日（平成16年9月10日）以降、権利確定日（平成18年9月8日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年9月14日）以降、権利確定日（平成19年9月12日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2年間（自 平成16年9月10日 至 平成18年9月7日）	2年間（自 平成17年9月14日 至 平成19年9月11日）
権利行使期間	自 平成18年9月8日 至 平成21年9月7日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年9月12日 至 平成22年9月11日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年1月21日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年1月20日付株式分割（株式1株につき10株）及び平成18年1月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	1,920	-
付与	-	-	-	-	930
失効	-	-	-	380	78
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	1,540	852
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	400	380	4,380	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	40	340	1,380	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	360	40	3,000	-	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年1月21日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年1月20日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成18年1月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円) (注)	14,085	5,381	8,900	12,950	66,036
行使時平均株価 (円) (注)	55,000	55,615	36,793	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年1月21日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年1月20日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成18年1月20日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント(モバイルコンテンツ事業)に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 企業結合等関係 )

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的として連結子会社2社を合併いたしました。

1. 合併に関する事項

( 1 ) 企業結合の対象となった事業

モバイルコンテンツ事業

( 2 ) 企業結合の対象となった事業の種類別内容

ソリューション

( 3 ) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

( 4 ) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

平成18年7月1日付合併

結合当事企業の名称		結合後企業の名称
存続会社	株式会社ダイブ	株式会社ダイブ
消滅会社	株式会社モバイルコミュニケーションズ	

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社については当社が全持分を所有しており、吸収合併消滅会社の合併期日の前日の適正な帳簿価額による株主資本の額を受入れ、資本金等については、合併契約書に定める額を増加させております。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																		
1株当たり純資産額(円)	11,977.29	6,269.19	6,085.30																		
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,045.32	635.87	1,117.99																		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,032.41	631.48	1,103.65																		
	<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>																		
	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>8,772円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>955円61銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>945円73銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	8,772円12銭	1株当たり中間純利益金額	955円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	945円73銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,988円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>522円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>516円21銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	5,988円65銭	1株当たり中間純利益金額	522円66銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	516円21銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>6,076円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>891円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>875円20銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	6,076円55銭	1株当たり当期純利益金額	891円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	875円20銭
1株当たり純資産額	8,772円12銭																				
1株当たり中間純利益金額	955円61銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	945円73銭																				
1株当たり純資産額	5,988円65銭																				
1株当たり中間純利益金額	522円66銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	516円21銭																				
1株当たり純資産額	6,076円55銭																				
1株当たり当期純利益金額	891円19銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	875円20銭																				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	195,189	238,626	418,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	195,189	238,626	418,273
普通株式の期中平均株式数(株)	186,726	375,275	374,129
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,333	2,607	4,858
(うち新株引受権)	(139)	(72)	(275)
(うち新株予約権)	(2,194)	(2,535)	(4,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数464株) これらの概要は、「第4.提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年8月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 812株 これらの概要は、「第4.提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年8月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 852株 これらの概要は、「第4.提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																					
<p>1. 提出会社の平成17年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 提出会社の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 187,400株 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>1. 当社は、会社法施行により、取締役及び監査役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年8月25日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>なお、当社取締役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2億円の範囲で、また当社監査役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2千万円の範囲で付与することとしております。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 取締役の場合：10,000個を1年間の上限とする 監査役の場合：1,000個を1年間の上限とする</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の数は、当社普通株式1株とする。なお、新株予約権の目的である株式の総数は、取締役の場合、当社普通株式10,000株を1年間の上限とし、監査役の場合、当社普通株式1,000株を1年間の上限とする。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>4,386.06円</td> <td>5,988.64円</td> <td>6,076.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>477.80円</td> <td>522.66円</td> <td>891.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td> </tr> <tr> <td>472.86円</td> <td>516.20円</td> <td>875.20円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	4,386.06円	5,988.64円	6,076.55円	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額	477.80円	522.66円	891.19円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	472.86円	516.20円	875.20円		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
4,386.06円	5,988.64円	6,076.55円																					
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額																					
477.80円	522.66円	891.19円																					
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額																					
472.86円	516.20円	875.20円																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
		<p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数を切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発効日における終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。</p> <p>(4) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>(5) 新株予約権の行使することができる期間 新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>2. 提出会社の平成17年12月19日開催の取締役会において、中国の現地法人を子会社化することを決議いたしました。主な内容は、下記のとおりであります。</p> <p>現地法人の概要</p> <p>(1) 子会社化の目的 当社は、強固な連携による機動的な活動基盤の形成が重要と判断し、中国全土におけるインターネットコンテンツプロバイダーライセンス保有企業の全持分を取得し、完全子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 張軍・孫連永</p> <p>(3) 商号 北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(4) 資本金 1,000万人民元</p> <p>(5) 出資比率 提出会社100%出資</p> <p>(6) 事業内容 モバイルコンテンツ事業</p> <p>(7) 取得年月 平成17年12月26日</p> <p>(8) 取得金額 90,000千円</p> <p>(9) 取得資金 自己資金</p>		<p>2. 連結子会社株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の取締役会及び平成18年5月15日付の株主総会の決議に基づき、平成18年6月29日に下記のとおり資本の減少をいたしました。</p> <p>(1) 減資の目的 繰越損失の一掃を図り、資本の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 減少した資本の額 資本の額60,000千円を55,000千円減少して5,000千円といたしました。</p> <p>(3) 資本の減少の方法 発行済株式数の減少は行わず、資本の額55,000千円を無償減資いたしました。</p> <p>(4) 資本の欠損填補する額 55,000千円のうち、30,827千円を資本の欠損に填補いたしました。資本の欠損に填補されない24,172千円はその他資本剰余金といたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)								
		<p>3. 連結子会社であります株式会社ダイブと株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の両社の取締役会及び平成18年6月8日付の両社の株主総会の決議に基づき、平成18年7月1日に下記のとおり合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的            営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の方式            存続会社を株式会社ダイブ、消滅会社を株式会社モバイルコミュニケーションズとする吸収合併方式であります。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金            本合併は、当社の100%子会社同士の合併ですので、株式及び合併交付金等の交付はありません。</p> <p>(4) 資産、負債及び純資産の額            株式会社モバイルコミュニケーションズの平成18年5月31日現在の資産合計、負債・純資産合計は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1034 1218 1375 1352"> <tr> <td>資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,297千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,728千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> </table>	資産合計	16,026千円	負債合計	9,297千円	純資産合計	6,728千円	負債・純資産合計	16,026千円
資産合計	16,026千円									
負債合計	9,297千円									
純資産合計	6,728千円									
負債・純資産合計	16,026千円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,293,795		1,524,242		1,514,501	
2.受取手形		3,600		1,050		-	
3.売掛金		509,136		546,879		532,138	
4.たな卸資産		10,415		5,247		12,729	
5.繰延税金資産		25,925		26,829		29,494	
6.その他		43,729		46,858		62,669	
貸倒引当金		-		2,900		1,900	
流動資産合計		1,886,601	64.8	2,148,207	74.6	2,149,634	73.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)工具器具備品		114,314		114,981		114,542	
減価償却累計額		92,175	22,139	99,202	15,778	96,216	18,325
(2)その他		68,439		60,974		60,645	
減価償却累計額		25,225	43,213	22,020	38,953	20,231	40,413
有形固定資産合計			65,352		54,731		58,739
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			46,294		31,624		35,468
(2)その他			1,428		476		952
無形固定資産合計			47,722		32,100		36,421
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			661,711		238,211		346,211
(2)関係会社株式			79,000		24,000		25,500
(3)関係会社出資金			150,000		310,000		240,000
(4)長期貸付金			47,898		41,898		44,898
(5)従業員長期貸付金			2,666		943		1,856
(6)長期差入保証金			51,481		51,335		51,283
(7)繰延税金資産			-		3,765		-
(8)その他			17,388		16,800		17,106
投資損失引当金			48,000		-		-
貸倒引当金			47,898		41,898		44,898
投資その他の資産合計			914,248		645,056		681,958
固定資産合計			1,027,323		731,888		777,118
資産合計			2,913,924		2,880,096		2,926,753

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		187,047		166,624		207,478	
2. 未払法人税等		218,673		191,996		255,280	
3. 賞与引当金		10,595		12,301		11,444	
4. 役員賞与引当金		-		10,850		17,400	
5. その他	2	68,927		110,554		90,722	
流動負債合計		485,244	16.7	492,326	17.1	582,326	19.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		167,390		-		38,802	
2. その他		390		390		390	
固定負債合計		167,780	5.7	390	0.0	39,192	1.3
負債合計		653,025	22.4	492,716	17.1	621,518	21.2
(資本の部)							
資本金		585,046	20.1	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		462,997		-	-	-	-
資本剰余金合計		462,997	15.9	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		10,000		-	-	-	-
2. 任意積立金		472,395		-	-	-	-
3. 中間(当期)未処分利益		420,676		-	-	-	-
利益剰余金合計		903,072	31.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		309,783	10.6	-	-	-	-
資本合計		2,260,899	77.6	-	-	-	-
負債・資本合計		2,913,924	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	589,498	20.5	585,936	20.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	467,450	16.2	463,887	15.9
資本剰余金合計		-	-	467,450	16.2	463,887	15.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	10,000		10,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	2,188		3,257	
別途積立金		-	-	736,000		467,000	
繰越利益剰余金		-	-	520,724		651,513	
利益剰余金合計		-	-	1,268,912	44.1	1,131,770	38.7
株主資本合計		-	-	2,325,861	80.8	2,181,594	74.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	61,375		123,640	
評価・換算差額等合計		-	-	61,375	2.1	123,640	4.2
新株予約権		-	-	142	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,387,379	82.9	2,305,235	78.8
負債・純資産合計		-	-	2,880,096	100.0	2,926,753	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,606,576	100.0	1,750,174	100.0	3,294,891	100.0
売上原価		689,253	42.9	761,370	43.5	1,422,121	43.2
売上総利益		917,322	57.1	988,803	56.5	1,872,769	56.8
販売費及び一般管理費		550,365	34.3	554,936	31.7	1,142,061	34.6
営業利益		366,957	22.8	433,867	24.8	730,707	22.2
営業外収益	1	9,503	0.6	2,912	0.1	12,706	0.4
営業外費用		279	0.0	261	0.0	8,743	0.3
経常利益		376,181	23.4	436,518	24.9	734,670	22.3
特別利益	2	67,660	4.2	3,000	0.2	109,418	3.3
特別損失	3	17,000	1.0	1,500	0.1	22,500	0.7
税引前中間(当期)純利益		426,841	26.6	438,018	25.0	821,588	24.9
法人税、住民税及び事業税		211,050		185,543		381,500	
法人税等調整額		7,410	203,639	12.7	2,833	188,376	10.7
中間(当期)純利益		223,202	13.9	249,641	14.3	451,901	13.7
前期繰越利益		197,473		-		-	
中間(当期)未処分利益		420,676		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	3,562	3,562	3,562						7,124
剰余金の配当							112,500	112,500	112,500
特別償却準備金の取崩					1,069		1,069	-	-
別途積立金の積立						269,000	269,000	-	-
中間純利益							249,641	249,641	249,641
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,562	3,562	3,562	-	1,069	269,000	130,788	137,141	144,266
平成18年11月30日 残高 (千円)	589,498	467,450	467,450	10,000	2,188	736,000	520,724	1,268,912	2,325,861

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	123,640	123,640	-	2,305,235
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				7,124
剰余金の配当				112,500
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
中間純利益				249,641
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	62,265	62,265	142	62,122
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	62,265	62,265	142	82,144
平成18年11月30日 残高 (千円)	61,375	61,375	142	2,387,379

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高 (千円)	578,491	456,442	456,442	10,000	7,534	270,000	503,034	790,569	1,825,503
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,445	7,445	7,445						14,890
剰余金の配当							93,300	93,300	93,300
利益処分による役員賞与							17,400	17,400	17,400
特別償却準備金の取崩 (当期分)					2,138		2,138	-	-
特別償却準備金の取崩 (前期分)					2,138		2,138	-	-
別途積立金の積立						197,000	197,000	-	-
当期純利益							451,901	451,901	451,901
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,445	7,445	7,445	-	4,276	197,000	148,478	341,201	356,091
平成18年5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	469,656	469,656	2,295,159
事業年度中の変動額			
新株の発行			14,890
剰余金の配当			93,300
利益処分による役員賞与			17,400
特別償却準備金の取崩 (当期分)			-
特別償却準備金の取崩 (前期分)			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			451,901
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	346,015	346,015	346,015
事業年度中の変動額合計 (千円)	346,015	346,015	10,075
平成18年5月31日 残高 (千円)	123,640	123,640	2,305,235

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>        子会社株式及び関連会社株式</p> <p>            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    仕掛品</p> <p>        個別法による原価法を採用しております。</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同 左</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式</p> <p>        同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同 左</p> <p>    仕掛品</p> <p>        同 左</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        同 左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同 左</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式</p> <p>        同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同 左</p> <p>    仕掛品</p> <p>        同 左</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物                    3～41年</p> <p>        工具器具備品          4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>    定額法を採用しております。</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>    同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>    定額法を採用しております。</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>    同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>    同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ.</p> <p>ニ. 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>ニ.</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,400千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,305,235千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ142千円減少しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																		
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>800,000千円</b></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	- 千円	<b>差引額</b>	<b>800,000千円</b>	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>800,000千円</b></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	- 千円	<b>差引額</b>	<b>800,000千円</b>	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>800,000千円</b></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	800,000千円	借入実行残高	- 千円	<b>差引額</b>	<b>800,000千円</b>
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	- 千円																			
<b>差引額</b>	<b>800,000千円</b>																			
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	- 千円																			
<b>差引額</b>	<b>800,000千円</b>																			
当座貸越限度額	800,000千円																			
借入実行残高	- 千円																			
<b>差引額</b>	<b>800,000千円</b>																			
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>2</p>																		

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																				
<p>1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> </table>	受取利息	683	受取管理手数料	900	為替差益	0	保険解約益	6,258	<p>1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table>	受取利息	489	受取管理手数料	650	保険解約益	458	<p>1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> </table>	受取利息	1,226	受取管理手数料	1,800	保険解約益	6,258
受取利息	683																					
受取管理手数料	900																					
為替差益	0																					
保険解約益	6,258																					
受取利息	489																					
受取管理手数料	650																					
保険解約益	458																					
受取利息	1,226																					
受取管理手数料	1,800																					
保険解約益	6,258																					
<p>2 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">65,160</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	65,160	<p>2 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	3,000	<p>2 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">103,160</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	103,160														
投資有価証券売却益	65,160																					
貸倒引当金戻入益	3,000																					
投資有価証券売却益	103,160																					
<p>3 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> </table>	投資損失引当金繰入額	17,000	<p>3 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,500	<p>3 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	22,500														
投資損失引当金繰入額	17,000																					
関係会社株式評価損	1,500																					
関係会社株式評価損	22,500																					
<p>4 減価償却実施額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,613</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,698	無形固定資産	14,613	<p>4 減価償却実施額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,420</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,775	無形固定資産	11,420	<p>4 減価償却実施額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,041</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,136	無形固定資産	29,041								
有形固定資産	5,698																					
無形固定資産	14,613																					
有形固定資産	4,775																					
無形固定資産	11,420																					
有形固定資産	12,136																					
無形固定資産	29,041																					

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年5月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,278</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> <td style="text-align: right;">13,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,278</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> <td style="text-align: right;">13,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,415千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期へ配分方法について利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,278	2,122	13,156	合計	15,278	2,122	13,156	1年内	4,971千円	1年超	8,443千円	合計	13,415千円	支払リース料	2,002千円	減価償却費相当額	2,122千円	支払利息相当額	139千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,090</td> <td style="text-align: right;">9,819</td> <td style="text-align: right;">13,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,090</td> <td style="text-align: right;">9,819</td> <td style="text-align: right;">13,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,935千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期へ配分方法について利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,090	9,819	13,271	合計	23,090	9,819	13,271	1年内	7,729千円	1年超	6,206千円	合計	13,935千円	支払リース料	4,039千円	減価償却費相当額	3,848千円	支払利息相当額	270千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,090</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> <td style="text-align: right;">17,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,090</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> <td style="text-align: right;">17,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期へ配分方法について利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,090	5,970	17,120	合計	23,090	5,970	17,120	1年内	7,601千円	1年超	10,103千円	合計	17,704千円	支払リース料	5,814千円	減価償却費相当額	5,970千円	支払利息相当額	428千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	15,278	2,122	13,156																																																																							
合計	15,278	2,122	13,156																																																																							
1年内	4,971千円																																																																									
1年超	8,443千円																																																																									
合計	13,415千円																																																																									
支払リース料	2,002千円																																																																									
減価償却費相当額	2,122千円																																																																									
支払利息相当額	139千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	23,090	9,819	13,271																																																																							
合計	23,090	9,819	13,271																																																																							
1年内	7,729千円																																																																									
1年超	6,206千円																																																																									
合計	13,935千円																																																																									
支払リース料	4,039千円																																																																									
減価償却費相当額	3,848千円																																																																									
支払利息相当額	270千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	23,090	5,970	17,120																																																																							
合計	23,090	5,970	17,120																																																																							
1年内	7,601千円																																																																									
1年超	10,103千円																																																																									
合計	17,704千円																																																																									
支払リース料	5,814千円																																																																									
減価償却費相当額	5,970千円																																																																									
支払利息相当額	428千円																																																																									

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 企業結合等関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日 )

( 1 ) 中間連結財務諸表 注記事項の ( 企業結合等関係 ) に記載のとおりであります。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																		
1株当たり純資産額(円)	12,064.56	6,354.44	6,147.29																		
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	1,195.34	665.22	1,207.87																		
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	1,180.59	660.63	1,192.39																		
	<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>																		
	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>8,861円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>947円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>938円15銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	8,861円36銭	1株当たり中間純利益金額	947円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	938円15銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>6,032円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>597円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>590円30銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	6,032円28銭	1株当たり中間純利益金額	597円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	590円30銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>6,103円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>869円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>854円01銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	6,103円32銭	1株当たり当期純利益金額	869円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	854円01銭
1株当たり純資産額	8,861円36銭																				
1株当たり中間純利益金額	947円96銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	938円15銭																				
1株当たり純資産額	6,032円28銭																				
1株当たり中間純利益金額	597円67銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	590円30銭																				
1株当たり純資産額	6,103円32銭																				
1株当たり当期純利益金額	869円62銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	854円01銭																				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	223,202	249,641	451,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	223,202	249,641	451,901
普通株式の期中平均株式数(株)	186,726	375,275	374,129
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,333	2,607	4,858
(うち新株引受権)	(139)	(72)	(275)
(うち新株予約権)	(2,194)	(2,535)	(4,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数464株) これらの概要は、「第4. 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年8月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 812株 これらの概要は、「第4. 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年8月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 852株 これらの概要は、「第4. 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

( 重要な後発事象 )

<p>前中間会計期間 ( 自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日 )</p>												
<p>1. 当社は平成17年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>( 1 ) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>( 2 ) 株式分割の概要 平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 187,400株 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>( 3 ) 配当起算日 平成17年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>1. 当社は、会社法施行により、取締役及び監査役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年8月25日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>なお、当社取締役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2億円の範囲で、また当社監査役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2千万円の範囲で付与することとしております。</p> <p>( 1 ) 新株予約権の総数 取締役の場合：10,000個を1年間の上限とする 監査役の場合：1,000個を1年間の上限とする</p> <p>( 2 ) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の数は、当社普通株式1株とする。なお、新株予約権の目的である株式の総数は、取締役の場合、当社普通株式10,000株を1年間の上限とし、監査役の場合、当社普通株式1,000株を1年間の上限とする。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,430.68円</td> <td>1株当たり純資産額 6,032.28円</td> <td>1株当たり純資産額 6,103.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 473.98円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 597.67円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 869.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 469.07円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 590.29円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 854.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 4,430.68円	1株当たり純資産額 6,032.28円	1株当たり純資産額 6,103.32円	1株当たり中間純利益金額 473.98円	1株当たり中間純利益金額 597.67円	1株当たり当期純利益金額 869.62円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 469.07円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 590.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 854.01円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 4,430.68円	1株当たり純資産額 6,032.28円	1株当たり純資産額 6,103.32円												
1株当たり中間純利益金額 473.98円	1株当たり中間純利益金額 597.67円	1株当たり当期純利益金額 869.62円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 469.07円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 590.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 854.01円												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
		<p>(3) 新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数を切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の発効日における終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。</p> <p>(4) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>(5) 新株予約権の行使することができる期間 新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>2. 当社は平成17年12月19日開催の取締役会において、中国の現地法人を子会社化することを決議いたしました。主な内容は、下記のとおりであります。</p> <p>現地法人の概要</p> <p>(1) 子会社化の目的</p> <p>当社は、強固な連携による機動的な活動基盤の形成が重要と判断し、中国全土におけるインターネットコンテンツプロバイダーライセンス保有企業の全持分を取得し、完全子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>張軍・孫連永</p> <p>(3) 商号</p> <p>北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(4) 資本金</p> <p>1,000万人民元</p> <p>(5) 出資比率</p> <p>提出会社100%出資</p> <p>(6) 事業内容</p> <p>モバイルコンテンツ事業</p> <p>(7) 取得年月日</p> <p>平成17年12月26日</p> <p>(8) 取得金額</p> <p>90,000千円</p> <p>(9) 取得資金</p> <p>自己資金</p>		<p>2. 連結子会社株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の取締役会及び平成18年5月15日付の株主総会の決議に基づき、平成18年6月29日に下記のとおり資本の減少をいたしました。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p>繰越損失の一掃を図り、資本の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 減少した資本の額</p> <p>資本の額60,000千円を55,000千円減少して5,000千円といたしました。</p> <p>(3) 資本の減少の方法</p> <p>発行済株式数の減少は行わず、資本の額55,000千円を無償減資いたしました。</p> <p>(4) 資本の欠損填補する額</p> <p>55,000千円のうち、30,827千円を資本の欠損に填補いたしました。資本の欠損に填補されない24,172千円はその他資本剰余金といたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>								
		<p>3. 連結子会社であります株式会社ダイブと株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の両社の取締役会及び平成18年6月8日付の両社の株主総会の決議に基づき、平成18年7月1日に下記のとおり合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の方式 存続会社を株式会社ダイブ、消滅会社を株式会社モバイルコミュニケーションズとする吸収合併方式であります。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 本合併は、当社の100%子会社同士の合併ですので、株式及び合併交付金等の交付はありません。</p> <p>(4) 資産、負債及び純資産の額 株式会社モバイルコミュニケーションズの平成18年5月31日現在の資産合計、負債・純資産合計は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 1216 1362 1355"> <tr> <td>資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,297千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,728千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> </table>	資産合計	16,026千円	負債合計	9,297千円	純資産合計	6,728千円	負債・純資産合計	16,026千円
資産合計	16,026千円									
負債合計	9,297千円									
純資産合計	6,728千円									
負債・純資産合計	16,026千円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書	(第18期)	自	平成17年6月1日	平成18年8月28日
及びその添付書類		至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月24日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 氏原 修一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅原 和信 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢口 哲成 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月27日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 氏原 修一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢口 哲成 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甘楽 眞明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月24日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 氏原 修一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅原 和信 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢口 哲成 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月27日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢口 哲成 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甘楽 眞明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。